

令和 6 年 度

益田市下水道事業会計

決算審査意見書

益田市監査委員

目 次

第 1 審査の概要	1 頁
1 審査の対象	1 頁
2 審査の期間	1 頁
3 審査の方法	1 頁
第 2 審査の結果	2 頁
1 事業の概況	2 頁
(1) 業務の実績	3 頁
2 予算の執行状況	4 頁
(1) 収益的収入及び支出	4 頁
(2) 資本的収入及び支出	5 頁
(3) 企業債	6 頁
(4) 一時借入金	6 頁
(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費	7 頁
(6) 他会計からの補助金	7 頁
3 経営成績	8 頁
(1) 損益収支の状況	8 頁
(2) 性質別費用の状況	10 頁
(3) 下水道使用料の収納状況	11 頁
(4) 職員数と生産性	11 頁
4 財政状態	12 頁
(1) 資産の状況	12 頁
(2) 負債及び資本の状況	13 頁
5 キャッシュ・フロー	16 頁
6 セグメント情報	17 頁
7 経営分析	18 頁
第 3 む す び	21 頁

(注)

- 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第 1 位までを表示し第 2 位を四捨五入した。
- 構成比率は、合計が 100 となるように一部調整した。
- 各表中の符号の用法は次のとおりである。

0.0・・・該当数値はあるが単位未満のもの △・・・減少を示すもの ―・・・該当数値のないもの

- 文中及び各表中の数値における消費税の取り扱い、予算に係るものは消費税込み、その他のものは消費税抜きの金額で表示した。
- 「皆増」は、前年度の該当数値が「0」であって当年度に全額増加したものである。
- 「皆減」は、前年度の該当数値が当年度に全額減少したものである。
- 文中に用いるポイントとは、百分率（％）の単純差引である。

令和 6 年度益田市下水道事業会計決算審査意見

益田市監査委員 原 伸 二

益田市監査委員 大 賀 満 成

第 1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算

令和 6 年度益田市下水道事業会計決算

(2) 決算附属書類

ア 令和 6 年度証書類

イ 令和 6 年度益田市下水道事業報告書

ウ 政令で定めるその他の書類

- ・ 令和 6 年度益田市下水道事業 キャッシュ・フロー計算書
- ・ 同 収益費用明細書
- ・ 同 固定資産明細書
- ・ 同 企業債明細書

2 審査の期間

令和 7 年 7 月 1 4 日から令和 7 年 7 月 2 4 日まで

3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された決算書及び事業報告書並びに政令で定めるその他の書類について、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、証書類と照合審査するとともに、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどの方法で実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算書類は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ、経営成績と財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 事業の概況

令和6年度の事業運営は、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供するため、第6次益田市総合振興計画に基づき、汚水処理の未普及地域解消に向け実施されている。

下水道普及状況については、処理区域内人口が6,844人で前年度末と比較して180人増加し、普及率は16.1%となっている。また、接続済人口は、5,033人で前年度末と比較して115人増加し、水洗化率は73.5%となっている。

一日当たりの平均処理水量は前年度と比較して21 m³増加し、1,515 m³となり、年間有収水量は553,331 m³で、前年度と比較して6,099 m³増加している。

収益的収入及び支出については、収入額597,605千円に対し支出額は517,721千円となっており、その結果、損益計算における純利益は51,432千円となっている。

一方、資本的収入及び支出については、収入額818,598千円に対し、支出額は1,001,600千円となり、不足額183,002千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良工事の主な工事として、令和5年度繰越事業の公共下水道駅南工区污水管路工事（その5）等10件、令和6年度事業の中島雨水幹線整備工事等12件、合計653,418千円の工事を発注・施工し、中島雨水幹線整備工事（その2）等13件が令和7年度への繰越事業となっている。

今後の下水道事業においても未普及地域の解消を図るとともに、より一層の経営の効率化・健全化に努めていくこととしている。

(1) 業務の実績

当年度の主な業務実績は、次表のとおりである。

表 1 業務予定量に対する実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	増 減	計画比(%)
処 理 区 域 内 人 口	人	6,514	6,844	330	105.1
年 間 有 収 水 量	m ³	581,078	553,331	△ 27,747	95.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	1,592	1,515	△ 77	95.2

* 予定量は「令和 6 年度当初予算書」による。

令和 6 年度の処理区域内人口は、予定人数 6,514 人に対し 330 人増の 6,844 人であった。
年間有収水量は業務予定量 581,078 m³に対し、実績は 27,747 m³減の 553,331 m³であった。
一日平均処理水量は業務予定量 1,592 m³に対し、実績は 77 m³減の 1,515 m³であった。

表 2 業務実績の推移

区 分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度	
					増 減	増減率(%)
行政区域内人口 (A)	人	44,023	43,327	42,583	△ 744	△ 1.7
処理区域内人口 (B)	人	6,443	6,664	6,844	180	2.7
普 及 率 (B/A)	%	14.6	15.4	16.1	0.7 ポイ ント	—
接続済人口 (C)	人	4,800	4,918	5,033	115	2.3
汚水処理戸数 (D)	戸	1,729	1,781	1,832	51	2.9
水洗化率 (C/B)	%	74.5	73.8	73.5	△ 0.3 ポイ ント	—
年間有収水量	m ³	547,428	547,232	553,331	6,099	1.1
1 日平均処理水量	m ³	1,498	1,494	1,515	21	1.4

処理区域内人口 6,844 人は、行政区域内人口の 42,583 人に対し 16.1%の普及率であり、前年度との比較では 180 人 (2.7%) 増加している。

接続済人口は 5,033 人で、前年度と比較すると 115 人の増加となっている。

汚水処理戸数は 1,832 戸で、前年度と比較すると 51 戸の増加となっている。

水洗化率は 73.5%で、前年度と比較すると 0.3 ポイントの減少となっている。

年間有収水量は 553,331 m³で、前年度と比較すると 6,099 m³の増加となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表3 収益的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・％]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
営 業 収 益	214,950,000	217,823,346	2,873,346	101.3	211,294,745	6,528,601	3.1
営 業 外 収 益	387,252,000	379,781,613	△ 7,470,387	98.1	360,297,359	19,484,254	5.4
特 別 利 益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	0.0
合 計	602,203,000	597,604,959	△ 4,598,041	99.2	571,592,104	26,012,855	4.6

収益的収入は、予算現額 602,203,000 円に対し決算額は 597,604,959 円（執行率 99.2％）で、予算対比で 4,598,041 円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 26,012,855 円（4.6％）の増となっている。

表4 収益的支出

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・％]

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
営 業 費 用	515,570,000	459,044,686	0	56,525,314	89.0	434,018,885	25,025,801	5.8
営業外費用	58,813,000	58,664,946	0	148,054	99.7	58,952,805	△ 287,859	△ 0.5
特 別 損 失	60,000	11,220	0	48,780	18.7	41,502	△ 30,282	△ 73.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0	0	0	0.0
合 計	574,943,000	517,720,852	0	57,222,148	90.0	493,013,192	24,707,660	5.0

収益的支出は、予算現額 574,943,000 円に対し決算額は 517,720,852 円（執行率 90.0％）となっており、不用額は 57,222,148 円で、予算現額に対する割合は 10.0％となっている。

決算額を前年度と比較すると 24,707,660 円（5.0％）の増となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況は次表のとおりである。

表5 資本的収入

[単位：円(仮受消費税及び地方消費税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	予算対比		前年度 決算額	対前年度	
			増減額	執行率		増減額	増減率
企 業 債	636,600,000	462,600,000	△ 174,000,000	72.7	280,600,000	182,000,000	64.9
国 庫 支 出 金	319,300,715	204,692,620	△ 114,608,095	64.1	140,614,261	64,078,359	45.6
県 支 出 金	57,917,000	34,542,000	△ 23,375,000	59.6	6,083,000	28,459,000	467.8
分 担 金 及 び 負 担 金	7,120,000	7,710,000	590,000	108.3	8,082,500	△ 372,500	△ 4.6
他 会 計 出 資 金	109,054,000	109,054,000	0	100.0	128,553,000	△ 19,499,000	△ 15.2
合 計	1,129,991,715	818,598,620	△ 311,393,095	72.4	563,932,761	254,665,859	45.2

資本的収入は、予算現額 1,129,991,715 円に対し決算額は 818,598,620 円(執行率 72.4%)で、予算対比で 311,393,095 円の減となっている。

決算額を前年度と比較すると 254,665,859 円(45.2%)の増となっている。これは、分担金及び負担金、他会計出資金が減少したものの、企業債、国庫支出金、県支出金が増加したことによるものである。

表6 資本的支出

[単位：円(仮払消費税及び地方税込)・%]

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	対前年度	
							増減額	増減率
建 設 改 良 費	949,391,650	622,307,229	303,158,680	23,925,741	65.5	375,223,471	247,083,758	65.8
企業債償還金	379,294,000	379,293,213	0	787	100.0	366,266,860	13,026,353	3.6
合 計	1,328,685,650	1,001,600,442	303,158,680	23,926,528	75.4	741,490,331	260,110,111	35.1

資本的支出は、予算現額 1,328,685,650 円に対し決算額は 1,001,600,442 円(執行率 75.4%)で、翌年度繰越額は 303,158,680 円、不用額は 23,926,528 円となっている。

決算額を前年度と比較すると 260,110,111 円(35.1%)の増となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 183,001,822 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,452,064 円、過年度分損益勘定留保資金 55,628,878 円、当年度分損益勘定留保資金 42,431,764 円、減債積立金 31,382,842 円及び建設改良積立金 25,106,274 円で補てん処理されている。

(3) 企業債

当年度末における企業債の状況は次表のとおりである。

表7 企業債

[単位：円・%]

区 分	限 度 額	決 算 額	執 行 率	起債の目的
企 業 債	472,200,000	462,600,000	98.0	建設改良事業費

表8 企業債残高

[単位：円]

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財 務 省 資 金 運 用 部	1,572,802,183	0	198,599,955	1,374,202,228
地方公共団体金融機構	2,977,897,308	462,600,000	138,169,947	3,302,327,361
(株)かんぽ生命保険	458,189,310	0	30,645,131	427,544,179
市 内 金 融 機 関	58,673,536	0	11,878,180	46,795,356
合 計	5,067,562,337	462,600,000	379,293,213	5,150,869,124

表9 企業債残高の推移

[単位：円・%]

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減率	
				対前年度増減額	対前年度増減率
期末残高	5,153,229,197	5,067,562,337	5,150,869,124	83,306,787	1.6
借 入 高	239,600,000	280,600,000	462,600,000	182,000,000	64.9
償 還 高	330,003,144	366,266,860	379,293,213	13,026,353	3.6

企業債の決算額は 462,600,000 円で、予算に定められた限度額の範囲内で執行している。当年度末未償還残高は 5,150,869,124 円で、前年度末残高と比較して 83,306,787 円 (1.6%) 増加している。

(4) 一時借入金

予算に定められた一時借入金の限度額は 757,500,000 円であるが、当年度は一時借入れがなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

表10

[単位：円(税込み)・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
職 員 給 与 費	72,990,000	71,032,925	1,957,075	97.3

職員給与費は、予算現額 72,990,000 円に対して決算額は 71,032,925 円（執行率 97.3%）となっている。

(6) 他会計からの補助金

表11

[単位：円・%]

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増 減	収 入 率
一 般 会 計	197,722,000	197,722,000	0	100.0

一般会計からの補助金は、予算現額 197,722,000 円に対して決算額は 197,722,000 円となっている。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

当年度の損益収支の状況は次表のとおりである。

表12 比較損益計算書

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
営 業 収 益	204,469,564	36.4	198,423,457	36.1	6,046,107	3.0
下水道使用料	130,605,664	23.3	128,725,357	23.4	1,880,307	1.5
他会計負担金	70,790,000	12.6	69,629,000	12.7	1,161,000	1.7
受託工事収益	2,940,000	0.5	0	0.0	2,940,000	皆増
その他営業収益	133,900	0.0	69,100	0.0	64,800	93.8
営 業 費 用	447,612,562	87.8	424,547,492	87.2	23,065,070	5.4
管 渠 費	2,855,198	0.5	2,189,364	0.5	665,834	30.4
ポンプ場費	31,132,352	6.1	26,451,572	5.4	4,680,780	17.7
処理場費	70,015,349	13.7	56,389,613	11.6	13,625,736	24.2
受託工事費	2,940,000	0.6	0	0.0	2,940,000	皆増
業務費	21,838,293	4.3	21,093,984	4.3	744,309	3.5
総 係 費	17,700,958	3.5	18,935,267	3.9	△ 1,234,309	△ 6.5
減価償却費	276,023,851	54.2	299,360,081	61.5	△ 23,336,230	△ 7.8
資産減耗費	25,106,561	4.9	127,611	0.0	24,978,950	19,574.3
営 業 利 益 (△損失)	△ 243,142,998	—	△ 226,124,035	—	△ 17,018,963	7.5
営 業 外 収 益	356,599,898	63.6	350,751,777	63.9	5,848,121	1.7
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	197,722,000	35.2	194,983,000	35.5	2,739,000	1.4
長期前受金戻入	158,842,238	28.4	155,647,758	28.3	3,194,480	2.1
雑 収 益	35,660	0.0	121,019	0.1	△ 85,359	△ 70.5
営 業 外 費 用	62,014,657	12.2	61,824,328	12.8	190,329	0.3
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	58,664,946	11.5	58,952,805	12.2	△ 287,859	△ 0.5
雑 支 出	3,349,711	0.7	2,871,523	0.6	478,188	16.7
経 常 利 益	51,442,243	—	62,803,414	—	△ 11,361,171	△ 18.1
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 別 損 失	10,200	0.0	37,730	0.0	△ 27,530	△ 73.0
過年度損益修正損	10,200	0.0	37,730	0.0	△ 27,530	△ 73.0
当 年 度 純 利 益	51,432,043	—	62,765,684	—	△ 11,333,641	△ 18.1
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	0.0
当年度末処分利益剰余金	51,432,043	—	62,765,684	—	△ 11,333,641	△ 18.1
総 収 益	561,069,462	100.0	549,175,234	100.0	11,894,228	2.2
総 費 用	509,637,419	100.0	486,409,550	100.0	23,227,869	4.8

表13 収益、費用の推移

〔単位：円(税抜き)・％〕

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
総 収 益 (A) = (ア+ウ+オ)	519,319,628	549,175,234	561,069,462	11,894,228	2.2
総 費 用 (B) = (イ+エ+カ)	486,450,249	486,409,550	509,637,419	23,227,869	4.8
営業収益 (ア)	200,502,180	198,423,457	204,469,564	6,046,107	3.0
営業費用 (イ)	425,988,628	424,547,492	447,612,562	23,065,070	5.4
営業利益 (△損失) (ア－イ)	△ 225,486,448	△ 226,124,035	△ 243,142,998	△ 17,018,963	7.5
営業外収益 (ウ)	318,817,448	350,751,777	356,599,898	5,848,121	1.7
営業外費用 (エ)	60,407,501	61,824,328	62,014,657	190,329	0.3
営業外利益 (ウ－エ)	258,409,947	288,927,449	294,585,241	5,657,792	2.0
特別利益 (オ)	0	0	0	0	0.0
特別損失 (カ)	54,120	37,730	10,200	△ 27,530	△ 73.0
当年度純利益 (A－B)	32,869,379	62,765,684	51,432,043	△ 11,333,641	△ 18.1

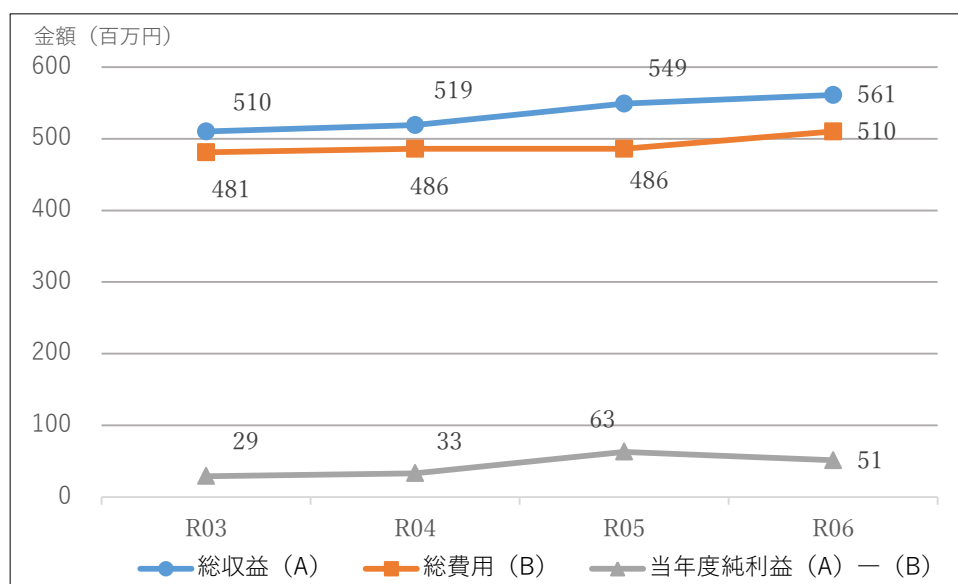


図1 総収益、総費用、純利益の推移

ア 収 益

営業収益は204,469,564円で、前年度と比較して6,046,107円(3.0%)増加している。これは、下水道使用料、他会計負担金、受託工事収益等が増加したことによるものである。

営業外収益は356,599,898円で、前年度と比較して5,848,121円(1.7%)増加している。これは、他会計補助金、長期前受金戻入が増加したことによるものである。

総収益は561,069,462円で、前年度と比較すると11,894,228円(2.2%)増加している。

イ 費 用

営業費用は 447,612,562 円で、前年度と比較して 23,065,070 円（5.4％）増加した。これは、総係費、減価償却費は減少したが、管渠費、ポンプ場費、処理場費、受託工事費、業務費、資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は 62,014,657 円で、前年度と比較して 190,329 円（0.3％）増加した。これは支払利息及び企業債取扱諸費が減少したが、雑支出が増加したことによるものである。

特別損失は 10,200 円で、前年度と比較して 27,530 円（73.0％）減少した。

総費用は 509,637,419 円で、前年度と比較すると 23,227,869 円増加している。

ウ 純利益

総収益 561,069,462 円から総費用 509,637,419 円を差し引いた当年度の純利益は 51,432,043 円で、前年度と比較し 11,333,641 円（18.1％）減少している。

（２）性質別費用の状況

当年度総費用の性質別内訳は次表のとおりである。

表14 性質別費用

〔単位：円（税抜き）・％〕

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	25,191,371	5.0	23,917,898	5.0	1,273,473	5.3
支 払 利 息	58,664,946	11.5	58,952,805	12.1	△ 287,859	△ 0.5
減 価 償 却 費	276,023,851	54.2	299,360,081	61.6	△ 23,336,230	△ 7.8
資 産 減 耗 費	25,106,561	4.9	127,611	0.0	24,978,950	19,574.3
動 力 費	25,732,306	5.0	16,179,174	3.3	9,553,132	59.0
委 託 料	59,973,265	11.8	54,409,050	11.2	5,564,215	10.2
受 託 工 事 費	2,940,000	0.6	0	0.0	2,940,000	皆増
修 繕 費	13,373,980	2.6	12,134,580	2.5	1,239,400	10.2
備 消 品 費	1,404,589	0.3	1,208,652	0.2	195,937	16.2
印 刷 製 本 費	140,178	0.0	123,708	0.0	16,470	13.3
薬 品 費	1,203,150	0.2	838,420	0.2	364,730	43.5
負 担 金	11,801,306	2.3	11,725,908	2.4	75,398	0.6
そ の 他	8,081,916	1.6	7,431,663	1.5	650,253	8.7
合計（総費用）	509,637,419	100.0	486,409,550	100.0	23,227,869	4.8

費用の合計は 509,637,419 円で、前年度と比較して 23,227,869 円増加している。

前年度と比較して減少した費用は、支払利息、減価償却費で、増加した費用は資産減耗費、動力費、委託料等である。

(3) 下水道使用料の収納状況

下水道使用料の収納状況は次表のとおりである。

表15 下水道使用料収納状況

[単位：円(税込み)・%]

区 分		調定額	収納額	不納欠損額	未収金額	収納率
下水道 使用料	現 年 度 分	143,665,446	119,987,055	0	23,678,391	83.5
	過 年 度 分	24,063,480	24,061,376	0	2,104	99.9
	合 計	167,728,926	144,048,431	0	23,680,495	85.9

(注) 収納状況は3月31日現在 消費税及び地方消費税込み金額

当年度の下水道使用料収納額は144,048,431円で、収納率は85.9%であった。

ただし、収納率は令和7年3月31日現在であり、2月及び3月に調定したものが現年度分未収金額に含まれている。下水道事業に係る収納事務を上下水道部業務課に委任しており、下水道事業会計への収納は4月以降となるため、2か月分は収納率に反映されていない。

(4) 職員数と生産性

当年度の職員数と職員1人当たりの業務量の状況は、次表のとおりである。

表16 職員1人当たりの業務量

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度	
				増 減	増減率 (%)
損 益 勘 定 所 属 職 員 (人)		3	3	0	
資 本 勘 定 所 属 職 員 (人)		6	6	0	
計		9	9	0	
職員1人 当 たり 業 務 量	処理区域内人口 (人)	2,281	2,221	60	2.7
	有 収 水 量 (m³)	184,444	182,411	2,033	1.1
	営 業 収 益 (千円)	68,157	66,141	2,016	3.0

*1人当たり業務量は、損益勘定所属職員数で除した数値である。

職員数9人の内訳は、事務職員4人、技術職員5人である。

職員1人当たりの処理区域内人口は2,281人で、前年度より60人(2.7%)増加し、有収水量は184,444 m³で、前年度より2,033 m³増加している。また営業収益は68,157千円で、前年度と比較すると2,016千円(3.0%)増加している。

4 財政状態

(1) 資産の状況

当年度期末の資産状況は、次のとおりである。

表17 資産の部

[単位：円(税抜き)・％]

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
資 産						
固定資産	11,260,640,202	97.5	10,989,383,512	97.7	271,256,690	2.5
有形固定資産	11,260,628,792	97.5	10,989,372,102	97.7	271,256,690	2.5
土地	1,875,065,480	16.2	1,875,065,480	16.7	0	0.0
建物	475,177,815	4.1	491,534,117	4.4	△ 16,356,302	△ 3.3
構築物	7,641,813,151	66.2	7,550,119,504	67.1	91,693,647	1.2
機械及び装置	872,526,655	7.6	815,557,313	7.2	56,969,342	7.0
車両運搬具	1,339,917	0.0	1,339,917	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	422,503	0.0	575,857	0.0	△ 153,354	△ 26.6
建設仮勘定	394,283,271	3.4	255,179,914	2.3	139,103,357	54.5
投資その他の資産	11,410	0.0	11,410	0.0	0	0.0
その他の投資等	11,410	0.0	11,410	0.0	0	0.0
流動資産	292,266,848	2.5	264,886,533	2.3	27,380,315	10.3
現金預金	244,752,638	2.1	230,367,363	2.0	14,385,275	6.2
未収金	47,558,210	0.4	34,563,170	0.3	12,995,040	37.6
貸倒引当金	△ 44,000	0.0	△ 44,000	0.0	0	0.0
資産合計	11,552,907,050	100.0	11,254,270,045	100.0	298,637,005	2.7

当年度期末の資産総額は 11,552,907,050 円で、前年度と比較して 298,637,005 円(2.7%)増加している。このうち、全体の 97.5%を占めている有形固定資産は 11,260,628,792 円で、前年度と比較して 271,256,690 円(2.5%)増加している。これは、構築物、機械及び装置、建設仮勘定が増加したことによるものである。

また、流動資産は 292,266,848 円で、前年度と比較して 27,380,315 円(10.3%)増加している。これは、現金預金、未収金が増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本の状況

当年度期末の負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

表18 負債及び資本の部

[単位：円(税抜き)・%]

区 分	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度	
		構成比		構成比	増減額	増減率
負 債						
固 定 負 債	4,758,285,270	41.2	4,688,269,129	41.7	70,016,141	1.5
企 業 債	4,758,285,270	41.2	4,688,269,129	41.7	70,016,141	1.5
流 動 負 債	459,724,406	3.9	457,748,904	4.1	1,975,502	0.4
企 業 債	392,583,854	3.4	379,293,208	3.4	13,290,646	3.5
未 払 金	61,280,552	0.5	73,240,696	0.7	△ 11,960,144	△ 16.3
引 当 金	5,310,000	0.0	4,665,000	0.0	645,000	13.8
そ の 他 流 動 負 債	550,000	0.0	550,000	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	4,428,590,996	38.4	4,362,431,677	38.7	66,159,319	1.5
長期前受金	4,428,590,996	38.4	4,362,431,677	38.7	66,159,319	1.5
国 県 補 助 金	3,853,686,841	33.4	3,774,192,453	33.5	79,494,388	2.1
工 事 負 担 金	1,123,446	0.0	1,144,423	0.0	△ 20,977	△ 1.8
他 会 計 負 担 金	332,889,508	2.9	347,357,002	3.1	△ 14,467,494	△ 4.2
受 贈 財 産 評 価 額	14,525,693	0.1	14,578,195	0.1	△ 52,502	△ 0.4
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	226,365,508	2.0	225,159,604	2.0	1,205,904	0.5
負 債 計	9,646,600,672	83.5	9,508,449,710	84.5	138,150,962	1.5
資 本						
資 本 金	806,850,803	7.0	641,307,687	5.7	165,543,116	25.8
剰 余 金	1,099,455,575	9.5	1,104,512,648	9.8	△ 5,057,073	△ 0.5
資本剰余金	1,031,917,480	9.0	1,031,917,480	9.2	0	0.0
国 県 補 助 金	933,690,611	8.1	933,690,611	8.3	0	0.0
他 会 計 負 担 金	93,738,649	0.9	93,738,649	0.9	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	4,488,220	0.0	4,488,220	0.0	0	0.0
利益剰余金	67,538,095	0.5	72,595,168	0.6	△ 5,057,073	△ 7.0
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利 益 積 立 金	16,106,052	0.1	9,829,484	0.1	6,276,568	63.9
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	51,432,043	0.4	62,765,684	0.5	△ 11,333,641	△ 18.1
資 本 計	1,906,306,378	16.5	1,745,820,335	15.5	160,486,043	9.2
負 債 ・ 資 本 合 計	11,552,907,050	100.0	11,254,270,045	100.0	298,637,005	2.7

当年度期末の負債総額は9,646,600,672円で、前年度と比較して138,150,962円(1.5%)増加している。これは、固定負債、流動負債、繰延収益が増加したことによるものである。

当年度期末の資本総額は1,906,306,378円で、前年度と比較して160,486,043円(9.2%)増加している。これは資本金の増加が主なもので、剰余金においては、資本剰余金には変動がないが、利益剰余金は減少している。

負債及び資本の合計では11,552,907,050円で、前年度と比較すると298,637,005円(2.7%)増加している。

【 資本の詳細 】

表19 資本金

〔単位：円(税抜き)〕

区 分	自己資本金
令和5年度末残高	641,307,687
令和5年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第4条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	641,307,687
令和6年度変動額	165,543,116
一般会計出資金の受入れ	109,054,000
条例第4条第4項による処分額	56,489,116
資本金への組入れ	56,489,116
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	0
令和6年度末残高	806,850,803

表20 剰余金（資本剰余金）

〔単位：円(税抜き)〕

区 分	国県補助金	他会計負担金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
令和5年度末残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480
令和5年度処分額	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0
条例第4条第2項による処分額	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
利益積立金の積立	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480
令和6年度変動額	0	0	0	0
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0
条例第4条第4項による処分額	0	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
令和6年度末残高	933,690,611	93,738,649	4,488,220	1,031,917,480

表21 剰余金（利益剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計
令和5年度末残高	0	9,829,484	0	62,765,684	72,595,168
令和5年度処分額	31,382,842	6,276,568	25,106,274	△ 62,765,684	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
条例第4条第2項による処分額	31,382,842	6,276,568	25,106,274	△ 62,765,684	0
減債積立金の積立	31,382,842	0	0	△ 31,382,842	0
利益積立金の積立	0	6,276,568	0	△ 6,276,568	0
建設改良積立金の積立	0	0	25,106,274	△ 25,106,274	0
処分後残高	31,382,842	16,106,052	25,106,274	0	72,595,168
令和6年度変動額	△ 31,382,842	0	△ 25,106,274	51,432,043	△ 5,057,073
一般会計出資金の受入れ	0	0	0	0	0
条例第4条第4項による処分額	△ 31,382,842	0	△ 25,106,274	0	△ 56,489,116
資本金への組入れ	△ 31,382,842	0	△ 25,106,274	0	△ 56,489,116
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	51,432,043	51,432,043
令和6年度末残高	0	16,106,052	0	51,432,043	67,538,095

表22 資本合計（資本金及び剰余金）

〔単位：円（税抜き）〕

区 分	資本合計
令和5年度末残高	1,745,820,335
令和5年度処分額	0
議会の議決による処分額	0
条例第4条第2項による処分額	0
減債積立金の積立	0
利益積立金の積立	0
建設改良積立金の積立	0
処分後残高	1,745,820,335
令和6年度変動額	160,486,043
一般会計出資金の受入れ	109,054,000
条例第4条第4項による処分額	0
資本金への組入れ	0
建設改良積立金の積立	0
当年度純利益	51,432,043
令和6年度末残高	1,906,306,378

5 キャッシュ・フロー

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

表23 キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

区 分	令和6年度	令和5年度 ※参考
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	51,432,043	62,765,684
減価償却費	276,023,851	299,360,081
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	12,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	645,000	306,000
長期前受金戻入額	△ 158,842,238	△ 155,647,758
支払利息及び企業債取扱諸費	58,664,946	58,952,805
固定資産除却損	25,106,561	127,611
未収金の増減額（△は増加）	△ 12,995,040	924,722
未払金の増減額（△は減少）	△ 11,960,144	25,269,244
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	35,800
小計	228,074,979	292,106,189
受取利息及び配当金	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 58,664,946	△ 58,952,805
業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	169,410,033	233,153,384
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 572,387,102	△ 346,025,626
国庫補助金等による収入	225,001,557	141,180,144
投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 347,385,545	△ 204,845,482
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	462,600,000	280,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 379,293,213	△ 366,266,860
他会計からの出資による収入	109,054,000	128,553,000
財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	192,360,787	42,886,140
資金増加額（A+B+C）	14,385,275	71,194,042
資金期首残高	230,367,363	159,173,321
資金期末残高	244,752,638	230,367,363

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（資金）の増減の状況を「業務活動」「投資活動」「財務活動」という3つの資金活動に区分して表示した報告書である。

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは169,410,033円の増加で、投資活動によるキャッシュ・フローは347,385,545円減少、財務活動によるキャッシュ・フローは192,360,787円の増加となっている。

この結果、資金期末残高は244,752,638円となり、資金期首残高の230,367,363円と比べ14,385,275円増加した。

6 セグメント情報

(1) セグメントの概要

下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定されていることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとされている。

なお、各報告セグメントの事業内容は以下のとおりとなっている。

表24 セグメントごとの事業内容

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務 ・ 終末処理施設 1か所 ・ 雨水ポンプ場 1か所
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務 ・ 農業集落排水処理施設 3か所

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度の報告セグメントごとの営業収益等は、以下のとおりとなっている。

表25 セグメントごとの営業収益等

[単位：円(税抜き)]

事業区分	公共下水道事業		農業集落排水事業	合計
	汚水処理事業	雨水処理事業		
営業収益	80,897,651	70,790,000	52,781,913	204,469,564
営業費用	165,840,031	96,595,311	185,177,220	447,612,562
営業損益	△ 84,942,380	△ 25,805,311	△ 132,395,307	△ 243,142,998
経常損益	22,900,830	2,707,754	25,833,659	51,442,243
セグメント資産	6,262,927,604	2,718,933,684	2,571,045,762	11,552,907,050
セグメント負債	5,110,460,596	2,367,951,817	2,168,188,259	9,646,600,672
【その他の項目】				
他会計繰入金	77,040,000	70,790,000	120,682,000	268,512,000
減価償却費	113,650,131	80,450,665	81,923,055	276,023,851
特別利益	0	0	0	0
特別損失	10,200	0	0	10,200
有形固定資産及び無形固定資産の増減額	173,515,390	124,165,392	△ 26,424,092	271,256,690

7 経営分析

当年度の経営成績と財政状態について各種の比較分析を行った結果及び当年度の主な経営分析比率の説明（評価）は、次のとおりである。

表26 経営分析表

分析項目		単位	計 算 式	令和 6年度	令和 5年度	評 価
構成比率	固定資産比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	97.5	97.6	0.1ポイント減となった。
	固定負債比率	%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	41.2	41.7	0.5ポイント減となった。
	自己資本比率	%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	54.8	54.3	0.5ポイント増となった。
財務比率	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	177.8	179.9	2.1ポイント減となった。
	固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.5	101.8	0.3ポイント減となった。
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.6	57.9	5.7ポイント増となった。
	当座比率	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.6	57.9	5.7ポイント増となった。
回転率	自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.03	0.03	前年度と同様だった。
	固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.02	0.02	前年度と同様だった。
	未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	4.9	5.7	0.8ポイント減となった。
	流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.7	0.9	0.2ポイント減となった。
収益率	総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$	0.8	1.0	0.2ポイント減となった。
	総収支比率	%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.1	112.9	2.8ポイント減となった。
	経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	110.1	112.9	2.8ポイント減となった。
	営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	45.3	46.7	1.4ポイント減となった。
費用に関する項目	企業債償還元金対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	290.4	284.5	5.9ポイント増となった。
	企業債利息対料金収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	44.9	45.8	0.9ポイント減となった。
	職員給与費対料金収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	17.0	16.7	0.3ポイント増となった。

(1) 構成比率

- ア 固定資産構成比率は 97.5%であり、前年度と比較して 0.1 ポイント減となっている。この比率は総資産に占める固定資産の割合であり、一般に数値が低い方が柔軟な経営が可能である。
- イ 固定負債構成比率は 41.2%であり、前年度と比較して 0.5 ポイント減となっている。この比率は負債・資本合計に占める固定負債の割合であり、数値が低いほど良いとされている。
- ウ 自己資本構成比率は 54.8%であり、前年度と比較して 0.5 ポイント増となっている。この比率は負債・資本合計に占める自己資本の割合であり、数値が高いほど財政状態が良いといえる。

(2) 財務比率

- ア 固定比率は 177.8%であり、前年度と比較して 2.1 ポイント減となっている。この比率は自己資本と固定資産のバランスを示しており、数値が 100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。
- イ 固定資産対長期資本比率は 101.5%であり、前年度と比較して 0.3 ポイント減となっている。この比率は、自己資本に固定負債を加えた額（長期資本）と固定資産とのバランスを示しており、数値が 100%以下でなおかつ低いことが望ましい。
- ウ 流動比率は 63.6%であり、前年度と比較して 5.7 ポイント増となっている。この比率は流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払い能力を示す指標で、一般に数値が 200%以上ならば安全とされる。
- エ 当座比率は 63.6%であり、前年度と比較して 5.7 ポイント増となっている。この比率は短期債務に対する直接的な支払能力を示しており、数値が 100%以上でなおかつ高い方が良いとされている。

(3) 回転率

- ア 自己資本回転率は 0.03 回であり、前年度と同様であった。この比率は自己資本に対する営業収益の割合であり、自己資本の回収度合を回転率として示すものである。数値が高いほど自己資本が有効に活用されていることを示している。
- イ 固定資産回転率は 0.02 回であり、前年度と同様であった。この比率は固定資産に対する営業収益の割合であり、固定資産の稼働に伴う収益の度合を回転率として示すものである。数値が高いほど固定資産がより有効に稼働していることを示している。
- ウ 未収金回転率は 4.9 回であり、前年度と比較して 0.8 ポイント減となっている。この比率は未収金に対する営業収益の回転率を表すものである。数値が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを示している。
- エ 流動資産回転率は 0.7 回であり、前年度と比較して 0.2 ポイント減となっている。この比率は流動資産の経営活動における回転率を表すものである。この率が過大であれば流動資産の平均保有高が過小であり、過小であれば流動資産の平均保有高が過大であることを示している。

(4) 収益率

ア 総資本利益率は 0.8%であり、前年度と比較して 0.2 ポイント減となっている。

この比率は事業の経常的な収益力を総合的に表す指標であり、数値が高いほど収益性が高いことになる。

イ 総収支比率は 110.1%であり、前年度と比較して 2.8 ポイント減となっている。

この比率は総収益と総費用を対比したものであり、数値が高いほど経営状態がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。

ウ 経常収支比率は 110.1%であり、前年度と比較して 2.8 ポイント減となっている。

この比率は経常収益と経常費用を対比したものであり、数値が高いほど経常収支がより良好であることを示している。100%以上の場合は黒字決算であることを意味する。

エ 営業収支比率は 45.3%であり、前年度と比較して 1.4 ポイント減となっている。

この比率は企業の営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して、営業活動の成果を示すものである。数値が 100%以上でなおかつ高いほど、より効率的な営業活動を行ったと評価できる。

第3 　　むすび

1 　決算の状況

事業の概況において述べたとおり、当年度の業務状況を見ると、接続済人口は前年度に比べ増加しており、接続勧奨に努めていると見られる。また、普及率、年間有収水量も前年度に比べ増加している状況であり、これに伴い下水道使用料も前年度に比べ 1.46%増加している。

経営状況を見ると、総収益から総費用を差し引いた結果、51,432,043 円の純利益を計上しているが、前年度を 18.1%下回った。これは、営業収益は増加したものの、営業費用のポンプ場費、処理場費等が増加したことによるものである。

資本的収支については、差引き 183,001,822 円の不足額が生じているが、過年度分損益勘定留保資金等で補てん処理されている。

建設改良費については、主に公共下水道駅南工区汚水管路工事（その 5）等、下水道整備に要する費用として 622,307,229 円を投じている。

2 　審査意見

令和 6 年度の下水道事業について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べて 2.8 ポイント減の 110.1%となったが、健全経営の水準とされる 100%を上回っていることから良好な経営結果であると考えられる。

下水道事業における重要な財源の下水道使用料の収納状況は、現年度分の収納率が 83.5%、過年度分の収納率は 99.9%で、前年度とほぼ同率であった。健全な経営を目指すため使用料収納においては、口座振替の促進や滞納整理等による収納対策を強化し、利用者の公平性の確保からも、収納率の向上に努めていただきたい。

今後、老朽化した施設の維持管理費用の増大が見込まれるが、下水道サービスを将来にわたり安定的に提供するため、第 6 次益田市総合振興計画に基づき、汚水処理の未普及地域解消及び浸水対策、農業集落排水施設の更新を計画的・効率的に進めるとともに、引き続き事業運営の効率化を図り、健全経営に努められたい。